

業務管理体制の整備に係る報告書

令和 5年〇 月〇 日提出

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課長 殿

法人名 〇〇〇〇法人

代表者名 〇〇 〇〇

主たる事務所名と住所を記入してください。

法人の主たる事務所の名称	〇〇事務所			
法人の主たる事務所の所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇〇市〇〇〇町〇〇〇-〇〇〇			
問 合 せ 先	電話	123-456-7899	電子メール	〇〇〇@〇〇〇.jp
	問合せ先氏名	〇〇〇 〇〇〇		

オレンジ色の口の〇または×を選択してください。間違っ選した場合は、Deleteキーで削除してください。該当する場合は青い空欄にも記入してください。

この報告書は令和5年度一般検査の報告書です。今年度は、児童福祉法第21条の5の26(指定障害児通所支援事業者等)及び児童福祉法第24条の19の2(指定障害児入所施設等の設置者)が対象です。

*以下の設問には、法令等遵守者が回答してください。

1 確認事項

以下を確認し、オレンジ色の口の〇または×を選んでください。

①	<input checked="" type="checkbox"/>	指定を受けた指定障害福祉サービス事業所は、複数の都道府県に所在していますか。(〇の場合は、厚生労働省に報告してください。以下の記入は必要ありません。)
②	<input checked="" type="checkbox"/>	横浜市、相模原市、川崎市、横須賀市、各市のみに事業所がありますか。(事業所の所在が所管となります。2以下の記入は必要ありません。)
③	<input type="checkbox"/>	事業所の所在市町村は神奈川県横浜市、相模原市、川崎市、横須賀市以外ですか。
④	<input type="checkbox"/>	横浜市、相模原市、川崎市、横須賀市の複数の市にまたがって事業所がありますか。(複数の市に事業所がある場合は、県の所管になります。2の質問に回答してください。)
⑤	<input type="checkbox"/>	20以上100未満の事業所の経営事業者ですか。(20以上の事業所の経営事業者は、届出といっしょに規程の写しの提出が必要です。)
⑥	<input checked="" type="checkbox"/>	⑤に〇を付けた事業者にお伺いします。100以上の事業所の経営事業者ですか。(100以上の事業所の経営事業者は、届出といっしょに監査概要の提出が必要です。)

事業所の所在地が神奈川県だけでない場合は〇
〇の場合は以下の記入は不要ですが、当様式での報告は必要です。また、貴法人が厚生労働省へ業務管理体制の届出をしているか確認してください。

それぞれの市のみの場合は〇
〇の場合は、事業所がある場合は、以下の記入は不要ですが、当様式での報告は必要です。

事業所数が、20以上100未満ある場合は、当様式を電子申請で報告した後、規程等の写しを郵送で送付してください。
事業所数が、100以上ある場合は、当様式を電子申請で報告した後、監査概要等の写しを郵送してください。
(郵送先:〒231-8588 横浜市中区日本大通1 福祉子どもみらい局福祉部 障害サービス課 監査グループ)

③～⑥のいずれかが〇の事業者は一般検査の対象事業者です。以下を回答してください。
①と②に〇を記載した法人の回答はここまでです。

2 届出状況について

業務管理体制に係る届出状況を確認してください。

直近の届出年月日	平成(令和) 2年 8月 1日	届出なし *
*届出なしの場合は、速やかに業務管理体制に係る届出を行ってください。		
届出内容	法令遵守責任者氏名	〇〇 〇〇〇
届出内容	届出内容の変更有無	〇 有 〇〇〇〇〇〇〇〇の変更 無
*届出状況に変更ある場合は、変更の届出を行ってください。		

届出がない場合は、当報告書の他に速やかに届出を行ってください。届出用紙は以下にあります。
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/dn6/cnt/f470197/index-1.html>

変更がある場合は、当報告書の他に速やかに変更の届出を行ってください。届出用紙は上記のURLにあります。

3 業務管理体制に係る運用状況について

業務管理体制の整備・運営状況を教えてください。

*以下の質問にいいえと答えた事業者は神奈川県のホームページの業務管理体制のページの概要を参照し、この一般検査を機に確認、見直し等を行い、業務管理体制の整備に係る運用に努めてください。

(1)	法令等遵守について基本的な考え方をご存じですか(〇を選んでください。)	はい	いいえ	〇	この機会に学んだ	
(2)	児童福祉法、神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例、児童虐待の防止等に関する法律、その他条例及び各法を遵守するためにすべての職員に研修を行っていますか。はいと答えた場合その研修内容を以下に記入してください。いいえと答えた事業者は、研修計画を立て、研修の実施に向けた措置を講じてください。	〇	はい	〇〇〇〇〇〇〇〇		
		〇	いいえ			
(3)	各事業所の運営状況(サービス提供状況及び給付費等請求状況)について、法令に準じて、適正に行われているかどうかを把握する仕組み(報告や通報を含む。)はありますか。その仕組み等を以下に記入してください。	〇	はい	〇〇〇〇〇〇〇〇		
		〇	いいえ			
(3)	法令遵守責任者の役割を法人等役員、従業員に周知していますか。どのように周知していますか。周知方法を以下に記入してください。	〇	はい	〇〇〇〇〇〇〇〇		
		〇	いいえ	* 定めている場合は、具体的な内容を記載してください(既存の資料添付でも構いません。)		
(4)	前年度、今年度において、廃業した又は新規開設した主たる事務所(事業所)はありますか。	〇	はい	いいえ	はい	いいえと回答し変更届が未提出の法人は、速やかに変更届を提出してください。届出様式は以下にあります。
		〇	いいえ	いいえ	×	いいえ

届出がない場合は、当報告書の他に速やかに届出を行ってください。届出用紙は以下にあります。
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/dn6/cnt/f470197/index-1.html>

4 業務管理体制に係る運用状況について

事業所が20以上ある法人は、運営について以下に記入してください。

4以降の設問には事業所が20以上ある事業者のみが回答してください。20未満の場合は回答の必要はありません。

(1) 業務が法令に適合することを確保するための規程(法令遵守規程)を届出していますか。	
<input type="radio"/>	はい ○○○○○○○○
<input type="radio"/>	いいえ * 具体的な規程名等を記入してください。
(2) 業務が法令に適合することを確保するための規程(法令遵守規程)を法人等役員、職員に周知していますか。 * 法令遵守規程等を策定している場合	
<input type="radio"/>	はい ○○○○○○○○
<input type="radio"/>	いいえ * 周知している場合は、具体的な内容を記載してください。
(3) 業務が法令に適合することを確保するための規程(法令遵守規程)について法人等役員、従業員への研修を行っていますか。	
<input type="radio"/>	はい ○○○○○○○○
<input type="radio"/>	いいえ * 実施している場合は、具体的な内容を記載してください。

5 業務管理体制に係る運用状況について

4に回答した法人で事業所が100以上ある法人は、運営について以下に記入してください。

5以降は100以上の事業所を有する法人のみが回答してください。

(1) 業務執行の状況の監査を定期的実施していますか。どのような方法で行っていますか。	
<input type="radio"/>	はい ○○○○○○○○
<input type="radio"/>	いいえ * 具体的な周知の方法等を記載してください。
(2) 前年度は監査を行いましたか。いつ行いましたか。	
<input type="radio"/>	はい (例) 令和4年○月○日に行った。
<input type="radio"/>	いいえ * 年月日を上に記載してください。
(3) 直近で行った監査の資料を郵送してください。ない場合は、ない理由をお書きください。	
<input type="radio"/>	はい ○○○○○○○○
<input type="radio"/>	いいえ